

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 喜勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5152（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、退職給付債務等についてはシステム会社の専門性や他社での導入事例、カスタマイズ等のサポート体制を勘案し、保守契約も締結のうえ、十分な信頼性があるとの判断でシステム会社が開発した計算ソフトウェアを採用し、自社で計算しております。第67期（平成28年11月期）から会計監査人を交代したことに伴い、その監査手続の一環として第66期（平成27年11月期）の退職給付債務等の計算について新会計監査人がその検証を行ったところ、当社の退職給付債務の計算結果に誤りがあったことが確認されました。これは、退職給付に関する会計基準が改訂された際に当社が導入した退職給付債務等の計算ソフトウェアにおいて、給付算定式基準の計算ロジックが適切ではなかったことが原因です。

これを受け、計算ロジックを修正したソフトウェアで当社の退職給付債務の再計算を行い、その結果について年金数理人の検証を受けました。再計算の結果によれば、計算誤りは退職給付に関する会計基準の改訂が適用された第66期（平成27年11月期）第1四半期から生じており、同四半期の期首において退職給付債務が約16億円過小に計算されておりました。かかる計算誤りには金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年7月10日に提出いたしました第66期第2四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

注記事項

(会計方針の変更)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 11月30日
売上高 (百万円)	24,113	25,138	42,416
経常利益 (百万円)	1,397	2,370	1,790
四半期（当期）純利益 (百万円)	826	1,517	997
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	667	2,137	1,460
純資産額 (百万円)	15,054	17,211	15,289
総資産額 (百万円)	45,851	50,702	42,284
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	29.95	55.02	36.17
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.8	33.9	36.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,483	△5,874	3,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△566	△255	△1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,399	5,873	△1,903
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	1,358	1,390	1,577

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.62	16.12

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益と雇用の改善が進んだこと、設備投資が堅調なことから、総じて緩やかな回復基調で推移しています。しかしながら、個人消費の回復遅れや円安の定着に伴う輸入原材料価格上昇の影響が懸念されるほか、海外では新興国経済の減速、アメリカの金融緩和政策の転換による世界経済への影響などが懸念材料となっています。

国内農業につきましては、農業従事者の高齢化と後継者不足、耕作放棄地の増加など構造的課題を抱えており、国は農政の中長期ビジョンとして新たな「食料・農業・農村基本計画」を本年3月に策定し、諸施策の取組みに着手しているところです。

このような状況のもと、当社グループは、新製品の普及や国内外における新規受注の獲得に注力するなど、販売活動を強化してまいりました。

当第2四半期の業績は、売上高が251億3千8百万円（前年同期比10億2千5百万円の増加、同4.3%増）となりました。利益面では売上高の増加や生産性の向上などにより、営業利益は22億2千9百万円（前年同期比7億8百万円の増加、同46.6%増）、経常利益は23億7千万円（前年同期比9億7千3百万円の増加、同69.7%増）となりました。なお、四半期純利益は日本橋室町の再開発事業による本社移転補償金の受け入れがあったことから15億1千7百万円（前年同期比6億9千1百万円の増加、同83.6%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品は国内販売において、新規水稲用除草剤の売上が伸長したことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は182億1千5百万円（前年同期比3億6千1百万円の増加、同2.0%増）、営業利益は13億2千4百万円（前年同期比3億1千2百万円の増加、同30.8%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、主要分野の樹脂添加剤やその他の受託品などの受注が好調に推移したことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は69億4百万円（前年同期比6億8千5百万円の増加、同11.0%増）、営業利益は8億9千8百万円（前年同期比3億9千4百万円の増加、同78.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は507億2百万円となり、前連結会計年度末比84億1千8百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は334億9千1百万円となり、前連結会計年度末比64億9千7百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は172億1千1百万円となり、前連結会計年度末比19億2千1百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、58億7千4百万円の支出超過（前年同期は24億8千3百万円の支出超過）となりました。これは、主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億5千5百万円の支出超過（前年同期は5億6千6百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、58億7千3百万円の収入超過（前年同期は33億9千9百万円の収入超過）となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より1億8千8百万円減少し、13億9千万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、6億5千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成27年5月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成27年7月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 （市場第一部）	・ 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・ 単元株式数1,000株
計	29,985,531	29,985,531	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成27年3月1日 ～ 平成27年5月31日	—	29,985	—	3,214	—	2,608

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目1番2号	2,103	7.02
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	1,968	6.56
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号	1,373	4.58
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,354	4.52
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	868	2.90
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	836	2.79
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	801	2.67
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	709	2.36
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	605	2.02
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シ ティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	452	1.51
計	—	11,071	36.92

(注) 自己株式2,421千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:8.07%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,421,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,236,000	27,236	同上
単元未満株式	普通株式 328,531	—	同上
発行済株式総数	29,985,531	—	—
総株主の議決権	—	27,236	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数3個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本 石町四丁目4番20号	2,421,000	—	2,421,000	8.07
計	—	2,421,000	—	2,421,000	8.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577	1,390
受取手形及び売掛金	※ 12,788	※ 22,087
商品及び製品	9,418	7,699
仕掛品	321	247
原材料及び貯蔵品	4,041	5,283
繰延税金資産	537	350
その他	280	403
流動資産合計	28,962	37,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,398	4,306
機械装置及び運搬具（純額）	2,709	2,584
土地	776	776
その他（純額）	259	236
有形固定資産合計	8,141	7,902
無形固定資産		
ソフトウェア	514	450
その他	388	388
無形固定資産合計	901	839
投資その他の資産		
投資有価証券	3,128	3,776
繰延税金資産	682	487
その他	482	252
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	4,279	4,502
固定資産合計	13,322	13,242
資産合計	42,284	50,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,806	9,436
短期借入金	4,121	8,740
1年内返済予定の長期借入金	1,246	2,048
未払法人税等	484	772
未払費用	3,780	2,607
その他	2,451	2,113
流動負債合計	19,888	25,714
固定負債		
長期借入金	2,829	3,422
退職給付に係る負債	4,107	4,186
資産除去債務	56	56
その他	114	112
固定負債合計	7,106	7,777
負債合計	26,995	33,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	9,027	10,331
自己株式	△1,000	△1,003
株主資本合計	13,849	15,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408	1,913
繰延ヘッジ損益	43	15
為替換算調整勘定	435	534
退職給付に係る調整累計額	△445	△403
その他の包括利益累計額合計	1,440	2,060
純資産合計	15,289	17,211
負債純資産合計	42,284	50,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	24,113	25,138
売上原価	18,429	18,877
売上総利益	5,684	6,261
販売費及び一般管理費	※ 4,163	※ 4,032
営業利益	1,521	2,229
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	33
為替差益	—	115
受取手数料	91	102
その他	44	87
営業外収益合計	178	336
営業外費用		
支払利息	87	76
たな卸資産廃棄損	128	91
その他	87	28
営業外費用合計	301	195
経常利益	1,397	2,370
特別利益		
事業譲渡益	42	-
本社移転補償金	—	251
その他	0	1
特別利益合計	42	251
特別損失		
固定資産除却損	8	7
事業整理損	-	68
本社移転費用	-	23
特別損失合計	8	98
税金等調整前四半期純利益	1,431	2,523
法人税等	605	1,006
少数株主損益調整前四半期純利益	826	1,517
四半期純利益	826	1,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	826	1,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	506
繰延ヘッジ損益	△18	△28
為替換算調整勘定	△27	100
退職給付に係る調整額	-	43
その他の包括利益合計	△159	620
四半期包括利益	667	2,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667	2,137
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,431	2,523
減価償却費	800	684
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△74	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	—
受取利息及び受取配当金	△43	△33
支払利息	87	76
事業譲渡損益 (△は益)	△42	—
本社移転補償金	—	△251
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,017	△9,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	282	571
仕入債務の増減額 (△は減少)	856	1,623
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,030	△1,175
その他	432	△271
小計	△2,347	△5,574
利息及び配当金の受取額	43	33
利息の支払額	△91	△79
本社移転補償金の受取額	—	176
法人税等の支払額	△89	△440
法人税等の還付額	1	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,483	△5,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△98	△0
有形固定資産の取得による支出	△474	△474
有形固定資産の売却による収入	0	0
事業譲渡による収入	42	—
その他	△37	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,414	4,611
長期借入れによる収入	1,200	1,997
長期借入金の返済による支出	△1,103	△621
配当金の支払額	△110	△110
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,399	5,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	336	△188
現金及び現金同等物の期首残高	1,022	1,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,358	※ 1,390

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が158百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.33%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円減少し、法人税等調整額が84百万円、その他有価証券評価差額金が86百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が19百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	41百万円	55百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
給料・賞与	1,009百万円	978百万円
研究開発費	741	654
退職給付費用	84	92
減価償却費	106	110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金	1,358百万円	1,390百万円
現金及び現金同等物	1,358百万円	1,390百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成25年11月30日	平成26年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月11日 取締役会	普通株式	110	4	平成26年5月31日	平成26年8月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	110	4	平成27年5月31日	平成27年8月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農業事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,854	6,219	24,073	40	24,113	—	24,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	240	240	△240	—
計	17,854	6,219	24,073	280	24,353	△240	24,113
セグメント利益	1,012	504	1,516	5	1,521	—	1,521

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農業事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,215	6,904	25,119	19	25,138	—	25,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	185	185	△185	—
計	18,215	6,904	25,119	204	25,323	△185	25,138
セグメント利益	1,324	898	2,222	7	2,229	—	2,229

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円95銭	55円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	826	1,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	826	1,517
普通株式の期中平均株式数(株)	27,578,870	27,567,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年7月10日開催の取締役会において、第66期の中間配当を平成27年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 110百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成27年8月11日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月13日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年7月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。